## 第11-1表 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移(昭和45年~令和2年)

## (1) 実数、構成比(昭和45年~令和2年)

産業 (3部門)	就 業 者 数 (人)											構 成 比 (%)										
	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
総数	54, 831	51, 290	54, 212	55, 236	55, 503	56, 243	54, 392	53, 723	51, 722	51, 081	49, 278	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	16, 989	10, 479	9, 261	8, 091	6, 764	6, 235	5, 195	4, 956	4, 240	3, 811	3, 413	31.0	20. 4	17. 1	14. 6	12. 2	11. 1	9. 6	9. 2	8. 2	7. 5	6. 9
第2次産業	18, 194	19, 767	21, 039	22, 281	22, 841	22, 702	20, 837	18, 805	16, 891	16, 186	16,006	33. 2	38. 5	38.8	40.3	41. 2	40. 4	38. 3	35. 0	32. 7	31.7	32. 5
第3次産業	19, 603	20, 935	23, 893	24, 815	25, 875	27, 245	28, 252	29, 676	29, 559	29, 752	29, 358	35. 8	40.8	44. 1	44. 9	46. 6	48. 4	51.9	55. 2	57. 1	58. 2	59. 6

注)総数には「不詳」を含む。

## (2) 增減数、增減率(昭和45年~令和2年)

				増	減	数(人	)			増 減 率 (%)										
産業(3部門)	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
	~50年	~55年	~60年	~平成2年	~7年	~12年	~17年	~22年	~27年	~令和2年	~50年	~55年	~60年	~平成2年	~7年	~12年	~17年	~22年	~27年	~令和2年
総数	-3, 541	2, 922	1, 024	267	740	-1, 851	-669	-2, 001	-641	-1, 803	-6. 5	5. 7	1. 9	0. 5	1.3	-3. 3	-1. 2	-3.7	-1. 2	-3. 5
第1次産業	-6, 510	-1, 218	-1, 170	-1, 327	-529	-1, 040	-239	-716	-429	-398	-38. 3	-11.6	-12.6	-16. 4	-7. 8	-16. 7	-4.6	-14.4	-10. 1	-10. 4
第2次産業	1, 573	1, 272	1, 242	560	-139	-1, 865	-2, 032	-1, 914	-705	-180	8. 6	6.4	5. 9	2. 5	-0.6	-8. 2	-9.8	-10. 2	-4. 2	-1. 1
第3次産業	1, 332	2, 958	922	1,060	1, 370	1, 007	1, 424	-117	193	-394	6.8	14. 1	3. 9	4. 3	5. 3	3.7	5. 0	-0.4	0. 7	-1. 3

産業3部門の区分は、

平成12年までは

第1次産業: 「農業」,「林業」,「漁業」 第2次産業: 「鉱業」,「建設業」,「製造業」

第3次産業: 「電気・ガス・熱供給・水道業」,「運輸・通信業」,「卸売・小売業、飲食店」,「金融・保険業」,

「不動産業」,「サービス業」,「公務(他に分類されないもの)」

平成17年は

第1次産業: 「農業」,「林業」,「漁業」 第2次産業: 「鉱業」,「建設業」,「製造業」

第3次産業:「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、

「不動産業」,「飲食店、宿泊業」,「医療、福祉」,「教育、学習支援業」,「複合サービス事業」,

「サービス業(他に分類されないもの)」,「公務(他に分類されないもの)」

平成22年からは

第1次産業: 「農業,林業」,「漁業」

第2次産業: 「鉱業,採石業,砂利採取業」,「建設業」,「製造業」

第3次産業: 「電気・ガス・熱供給・水道業」,「情報通信業」,「運輸業,郵便業」,「卸売業,小売業」,「金融業,保険業」,

「不動産業,物品賃貸業」,「学術研究,専門・技術サービス業」,「宿泊業,飲食サービス業」,「生活関連サービス業,娯楽業」,

「教育、学習支援業」,「医療、福祉」,「複合サービス事業」,「サービス業(他に分類されないもの)」,「公務(他に分類されるものを除く)」